産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益性向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定：令和２年　３月２３日
変更：令和２年　９月　７日
変更：令和２年１０月２８日
変更：令和３年　１月２６日
変更：令和３年　３月２４日
変更：令和３年　６月２１日
変更：令和３年　６月２１日
変更：令和３年　７月３０日
変更：令和５年　３月　３日

都道府県名　宮城県

Ⅰ　産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

１　成果目標

（１）生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状 面積	現状 面積 単位	現状 生産量、出荷量又は処理量	現状 単位	目標 年度	目標 面積	目標 面積 単位	目標 生産量、出荷量、又は処理量	目標 単位	実績 年度	実績 面積	実績 面積 単位	実績 生産量、出荷量、又は処理量	実績 単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考

（２）販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 面積 単位	現状 生産量又は出荷量	現状 単位	現状 価格(販売単価)	現状 単位	現状 生産コスト	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 面積 単位	目標 生産量又は出荷量	目標 単位	目標 価格(販売単価)	目標 単位	目標 生産コスト	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 面積 単位	実績 生産量又は出荷量	実績 単位	実績 価格(販売単価)	実績 単位	実績 生産コスト	実績 単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 事業実施前年度	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 単位	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 目標年度	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 単位	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
大和町地域水田農業推進協議会	2	吉田	ぶどう（ワイン）	マニアスプレッダ等機械、堆根資材を導入し、ぶどう生産における作業効率、収穫量、品質の向上を図ることで、加工品として販売するワインの販売額を増加させる。	販売額10%以上の増加【45.5%の増加】	30	831,408円/10a	1	ha	4,528（1本750ml）	本	1,836（1本750ml）	円/本			R5	1,209,446円/10a	3.8	ha	21,150（1本750ml）	本	2,173（1本750ml）	円/本			R5	1,397,644円/10a	3	ha	21,407(1本750ml)	本	1,958(1本750ml)	円/本					502(1本750ml)	円	530(1本750ml)	円	0.947	1,323,114円/10a	現状年及び目標年におけるワインの出荷販売額実績により増加額を算出	130.1%	生産面は、本事業で導入したマニアスプレッダをはじめとした諸機械・堆根資材により、加工用ぶどうの品質向上・安定生産等に繋がり、目標の販売額に達することができている。 面積拡大では、植付けが済んだ場所でも活着（根張りの面）が悪く枯れていってしまうため、補植に労力や苗木が割かれている。 苗木の活着の課題について、その原因の究明を関係機関と連携のもと進め、改善策の一つとして土壌改良等の助行等、土壌条件の適正化を図り、更なる生産性向上にむけ指導する。また、湿地解消の客土等農業環境の改善に関する町の単独補助事業を活用できるよう対象案件の見直しを検討する。 ワイナリーブームなどにより苗木が品薄な中で、欠株を補植しながら面積の達成に向け徐々に拡大している状況にある。 生産面積の達成に向け、植付けと生育に関する技術支援に加え、農地の環境整備に関する支援体制を整える。	生産面は、本事業で導入された農業機械や堆根用資材により、加工用ぶどうの品質向上・安定生産に繋がり、目標の販売額に達したことは誠に喜ばしい。 面積面では、植付済の圃場でも活着（根張りの面）が悪く枯れていってしまうため、補植に労力や苗木が割かれている状況で、その原因の究明を関係機関と連携のもと進め、改善策の一つとして土壌改良等の助行等、土壌条件の適正化を図り、更なる生産性向上にむけ指導する。また、湿地解消の客土等農業環境の改善に関する町の単独補助事業の対象要件見直しも検討され、目標面積の達成に向け、植付けと生育に関する技術支援に加え、町による農地の環境整備に関する支援体制の整備を含め圃場条件の改善等を関係機関連携のもと検討・支援し、予定面積の達成に向け進める。	R6評価（R5中間評価済み）
登米市農業再生協議会	4	登米	きゅうり	低コスト耐候性ハウス等の設置や環境制御技術の導入によりきゅうりの収量・品質を向上させ、産地として販売額の10%以上の増加を実現する。	販売額10%以上の増加【販売額32.6%増加】	30	4,579千円/10a	4.95	ha	815.3	t	278	円/kg	―		R5	6,045千円/10a	6.1ha	ha	1324.9	t	278	円/kg			R5	6,158千円/10a	5.74	ha	1,199	t	295	円/kg					324	円/kg	319	円/kg	1.016	6,261円/10a	出荷実績（出荷伝票等）により、販売額及び生産量を確認する。	114.7%	燃油高騰の影響が大きく、経費節減に伴いやむを得ず設定温度を低く抑えての低温管理での栽培を行ったことから生育不良等が発生したハウスも見られた。また、収穫の早期切り上げの対応も行ったため、生産期間の短縮となったところもある。 そのような中でも、ＪＡや普及センター等の関係機関と連携し、省エネ対策や肥培管理等の基本的な栽培管理技術を徹底指導し、産地としての収量と食品率の向上や単位面積当たりの収入の向上に至った。今後も生産技術向上・早準化に向け、未達成者を主体でも継続指導して参ります。また、面積目標の達成に向け、個別の作付面積の拡大、新規作付者の勧誘等、働きかけをし達成に向けて関係機関と連携のもと行って参ります。	幾つもの問題点はあるものの、普及センター等による問題解決に向けた重点指導が継続実施され、従来者の徹底した栽培管理技術の習得及び改善に向けた行動から導かれた結果とみている。今後とも残された問題を克服され、収量と食品率の向上に邁進しまいります。また、面積目標の達成に関しても、関係係機関と連携のもと手法の検討・助言や必要な資金や補助制度の活用含の指導して参ります。	R6評価
美里地域農業再生協議会	2	美里町	レタス類	自動水耕栽培プラントを中核に地域全体の生産性向上、品質の安定、ロットの確保、安定出荷による産地化を図ると共に、販路の開拓、物流網の創出により販売額の10%以上の増加を実現する。	販売額の10%以上の増加【販売額2.588.2%増加】	R1	910,000円/10a	0.16	ha	4,160	kg	350	円/kg	―		R5	24,462,719円/10a	5.02	ha	2,752,060	kg	446.2	円/kg			R5	12,198,882円/10a	5.52	ha	1,275,507	kg	527	円/kg											取組前と取組後の販売実績を比較し検証を行う。 対象作物の販売実績の確認は、販売伝票、出荷記録及び損益計算書等により行う。	47.9%	令和5年度は、令和4年福島県沖地震の被害復旧に長期間を要し、生産・販売の取組を縮小しながら稼働していたため、やむをえず未達となった。一方で、生産プラントの早期復旧を主体にした結果、令和6年3月時点で100%に近い稼働率まで回復できたことから目標の半分程度まで達した。また、令和5年7月以降は大手コンビニの新商品の原料としての取引も開始され、販路の新規開拓も見込まれている。今後は復旧した生産設備により優良な品質と安定生産を図ることで、目標値である10a当たりの販売額の達成が見込めるものと評価する。なお、地域協議会では、これからも目標達成に向け、立入確認、販売状況の報告を求めると共に適宜、指導や助言を行っていく。	福島県沖地震からの復旧工事に長期間を要しているものの、目標の達成率が50%程度に達した。この生産プランの優先復旧を選択した取組主体の判断は一定の評価に値する。 今後は、より早期の完全復旧の元、安定生産と販路確保に努め、早期に目標が達成されるよう、関係機関との連携のもと指導する。	R6評価 契約取引のため、価格補正は実施しない。

（３）契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 面積 単位	現状 総生産量又は総出荷量	現状 単位	現状 契約取引量	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 面積 単位	目標 総生産量又は総出荷量	目標 単位	目標 契約取引量	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 面積 単位	実績 総生産量又は総出荷量	実績 単位	実績 契約取引量	実績 単位	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
石巻市農業再生協議会	8	橋浦大川	トマトパプリカ	高度環境制御システムによる生産量の増加 産地形成による通年出荷体制、契約栽培の割合増加	契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること［40.4%増加］	30	37.8%	2.4	ha	713.9	t	270.1	t	R3	78.2%	4.54	ha	1,370.0	t	1,071.0	t	R5	79.2%	4.54	ha	1,274.2	t	1,009.4	t	契約書類、出荷伝票及び販売請求書等により検証	102.5%	9月・10月に出荷量が減少したが高度環境制御システムによる安定した生産量を確保できたことによりトマトで目標を達成することができた。一方パプリカについては目標出荷量には至らなかったことから、継続指導して参ります。	令和５年夏の高温障害により、特にパプリカの販売数量で目標との開きがあるものの、契約栽培割合では順調な増加を見せ、トマトは目標を達成している。一方パプリカでは目標出荷量には至らなかったため、今後も高度環境制御システムによる生産量を確保しつつ、契約栽培割合が維持継続されるよう関係機関連携のもと指導して参ります。	R6評価

（４）需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状 面積	目標 年度	目標 面積	実績 年度	実績 面積	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考

										単位				単位				単位									

（５）農産物輸出の取組（直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合５%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上）

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状								目標								実績								事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度		面積	単位	総出荷量又は総出荷額	単位	輸出向出荷量又は出荷額	単位	年度		面積	単位	総出荷量又は総出荷額	単位	輸出向出荷量又は出荷額	単位	年度		面積	単位	総出荷量又は総出荷額	単位	輸出向出荷量又は出荷額	単位					

（６）労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状									目標								実績								スマート農業推進枠		地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）				補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	労働時間	単位	年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	労働時間	単位	年度		面積	単位	生産量又は出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	労働時間	単位	年度	導入・定着の取組の実施内容	事業実施前年度	単位	目標年度	単位					
									ha										ha										ha														

（７）農業支援サービス事業体の利用割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状								目標								実績								スマート農業推進枠		事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度		面積	単位	経営体数	単位	利用経営体数又は利用面積	単位	年度		面積	単位	経営体数	単位	利用経営体数又は利用面積	単位	年度		面積	単位	経営体数	単位	利用経営体数又は利用面積	単位	年度	導入・定着の取組の実施内容					

都道府県平均達成率	87.0%	総合所見	評価対象地区４地区のうち、３地区は目標を達成したが、１地区は目標未達成であったため、都道府県平均達成率は87.0%となった。 目標が未達となった１地区については、福島県沖地震の復旧工事に長期間を要したことが原因である。今後は安定生産と販路確保に努め、早期に目標が達成されるよう、関係機関との連携のもと指導する。